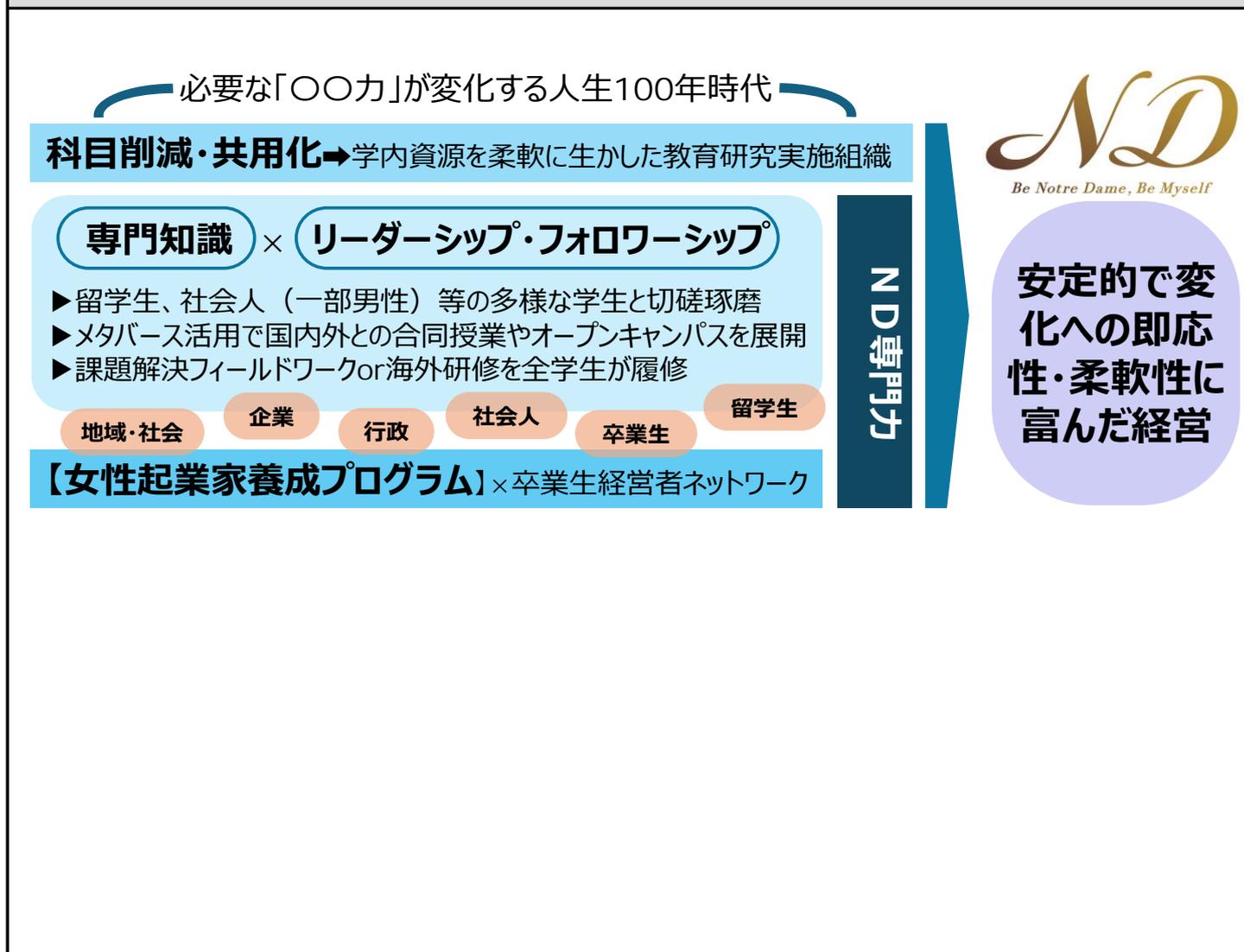


令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

1. 概要（1ページ以内）

法人番号	261011	学校法人名	ノートルダム女学院
学校コード	A01	学校名	京都ノートルダム女子大学
事業名	起業家と共に創る人生100年時代の女性リーダー&フォロワー育成プラン		
学校所在地 (市区町村)	京都府京都市左京区下鴨南野々神町1番地	収容定員	1,445人
取組分野類型	⑦その他		
事業概要	<p>必要な「〇〇力」が変化する時代、専門知識を背景にリーダーシップ・フォロワーシップを発揮し社会を動かす「ND専門力」を備えた人材を育成するため、学内資源を柔軟に生かした教育研究組織へ転換し、留学生、社会人（一部男性）等の多様な学生と切磋琢磨する教育を展開する。特に女性起業家養成を重視し、同窓会と連携して卒業生経営者ネットワークを組織することで、安定的で変化への即応性・柔軟性に富んだ経営へと変革する。</p>		

イメージ図



2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

◆現状分析

＝内部のプラス要因（強み）＝

- ・法人を含めて、借入金がない
- ・人件費が他の同規模大学より抑えられている（2021年度本学教員平均年収920万円、同規模等大学教員平均年収1110万円）
- ・総負債比率が全国平均より低い（2023年度本法人8.6%、2022年度全国平均20.6%）
- ・教育活動支出額に占める教育研究費の割合が比較的高い（2023年度本法人30.6%、同規模等大学29.9%）
- ・文系の教育研究組織ながら科学研究費補助金の獲得額が多く、研究力が高い（2024年度採択件数13件、配分額26,910千円 同規模等大学比較）
- ・小規模・少人数（2023年度ST比18.3%）で学生と教員の接触機会が多く面倒見がよい（2021年度比較 本学ST比19.8%、同規模大学30.2%）
- ・女子教育の場であり男性を意識せずリーダー経験など積極性を発揮できる
- ・カトリックが基盤、ドイツのシスターがアメリカ経由で戦後日本に創立（国際性）
- ・早くから情報教育に取り組んできた
- ・女性教職員の比率が高く、女性の働きやすい教育研究組織となっている（女性教職員67%、うち女性教員59%、全国平均教員27%）

＝内部のマイナス要因（弱み）＝

- ・黒字化に向けて計画中だが大きな先行投資は難しい
- ・学生充足率の悪化が収支差額の悪化に大きく影響
- ・教育活動支出額に占める管理費の割合が比較的高い（2023年度本法人9.2%、同規模等大学7.4%）
- ・教育活動外収支差額が他の大学より少なく、資金の運用による収入が少ない（2023年度本法人1,958万円、同規模等大学5,300万円）
- ・翌年度繰越収支差額赤字が増加し続けている
- ・事業活動収支差額比率が全国平均より悪い（2023年度本法人▲19.6%、2022年度全国平均1.1%）
- ・社会の劇的な変化に伴い生じている課題の具体的な解決への関心がやや薄かった（文学部1学部の四年制大学として開学、社会系・自然系の教員が少ない）
- ・学力が多様化・二極化、自己肯定感の低い学生、通信制高校出身など対人に不安を感じる学生も増
- ・学部学科の意向が強かった（組織が硬直的になりがち）
- ・「学修者本位の教育」への抵抗はまだある（講義内容が理解できないのは学生の問題）

＝外部のプラス要因（機会）＝

- ・祖父母・父母世代は「お嬢様大学」と認識（好感を持たれているが近寄りやすい印象も）
- ・京都ブランド（留学生にも人気）、地方でマッチする進学先がない場合に魅力となり得る
- ・入学試験の難易度は低め、受験料安め、留学生は実質学費が低め
- ・小規模だが校舎がきれいで施設設備が充実している
- ・交通の便は悪くない（閑静。賑わいが苦手な人にはちょうどよい）

＝外部のマイナス要因（脅威）＝

- ・共学志向、女子大への無関心や忌避感、マーケットの中の位置が20～30年前から低下傾向
- ・受験生から入学が容易な大学と認知され対象校として選択されにくい
- ・内部進学が多い（入学してから苦勞する）との思い込み

- ・英語優秀層は高偏差値帯を志向、情報系はレッドオーシャン化
- ・近隣、通学の行き帰りに賑わいが少ない

これらの現状を踏まえ、Notre Dame (Our Lady=聖母マリア) を校名にいただき、建学の精神「徳と知」とそれを表現したミッションコミットメント「尊ぶ・対話する・共感する・行動する」に基づく学院として、以下を目的として本事業を行う。

◆事業目的

多様な背景・学力の学生が、建学の精神の下で一人一人それぞれに成長し、不確実な時代を生きることができるリーダーシップ・フォロワーシップを獲得することをめざし、「人が変われば世界も変わり得るとの確信」(ノートルダム教育修道女会 会憲22)をもって教育を行い、専門知識を実際の課題の発見・解決に結びつけ他者と協働して社会を動かす「ND専門力」を備えた女性を育成する。これを実現する教育研究実施組織は、2つの学環(学部等連係課程実施基本組織)を設けて科目の削減・共用化を図ることで、大きな投資をせずとも、従来の専門分野ごとの学部学科に加えて分野横断的で柔軟性のある多様な教育課程を可能とする。特に、卒業生経営者と連携した起業家精神の育成を通して社会への人材供給と大学への財政的な支援体制を両立させ、安定的・持続的な経営へと転換を図る。

(2) 人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

(2-1) 育成する人材に係る方針

概ね1980年代～1990年代生まれのミレニアル世代が社会の担い手になり、デジタルネイティブであるZ世代(概ね1990年代半ば～2010年代初頭生まれ)を経て、数年後には「α世代」(概ね2010年代以降生まれ)が大学生となる。2030年代から大学を卒業し始める彼らはミレニアル世代を親に持ち、幼少期からSNS等に親しむいわば「AIネイティブ」である。

「人生100年時代」は、これまでのロールモデルが手本となりにくく、一つの分野に関する知識・技能だけでなく、生涯にわたって新たな状況に適応し、仲間や周囲と関係を築いてよりよく生きる力が必要となる時代だとされる。DXによって転換した社会では、高度な専門性を持った人材だけでなく、ある専門についての基礎的な知識を持ちつつ、加えて、多様な分野に関心を寄せ、周囲の力も借りながら激しく変化する時代の状況にうまく適用できる力を身につけている人材が求められる。

これらの力(本事業において「ND専門力」(ND=Notre Dame)と呼ぶこととする。)を発揮し、長期間にわたって健康で幸せに生きること、そのような社会を支える一員であることそのものが、人生100年時代を生きる人間に必要な力だといえる。本学のステークホルダーからの意見聴取でも同様の見方が示されている。

高校生が実際の大学選択の場面でどのような将来像を抱いているか知ることは必ずしも容易ではないが、先述したように、伝統的な専門分野だけでなく学際的で柔軟な学びにも関心を持つ生徒にとって魅力のある教育を提供する必要性は高まっていると考えられる。高等学校までの教育も学習指導要領改訂やGIGAスクール構想により大きく変化しており、大学においてもこれらを踏まえた教育課程編成、教育方法等の改善をいっそう進める必要がある。

これらの状況を踏まえると、高等学校卒業者に加えて外国人留学生、社会人等の学生・科目等履修生を増やし、予測困難な社会を主体的に切り拓く力を身につけた人材を送り出すことは「人が変われば世界も変わり得るとの確信」をもって教育を行う本学院の使命であり、ミッションコミットメント「尊ぶ・対話する・共感する・行動する」を時代の変化に応じて実践することにほかならない。

このような認識に立ち、以下を本事業における育成する人材に係る方針とする。

1. 1つの専門知識を基礎としつつ異なる分野にも関心を持ち、現実社会に適用できる力を身につけた女性を育成する。

2. 人々と交わり仲間をつくって周囲を巻き込み引っ張っていくリーダーシップ、リーダーと共に周囲の協力を引き出し成果に結びつけるフォロワーシップのどちらか又は両方を身につけた女性を育成する。
3. 地域との連携や外国人・社会人等と協働したPBL、海外体験を含む研修などの実践型教育を必須とし、多様な人々との関わりを通して「ND専門力」を育成する。（メタバース等活用を含む）
4. 4年間の学びを主体的に組み立て、成長を実感することを通して、自分に自信を持ち、人生を柔軟にデザインできる女性を育成する。（IRデータを活用した学修成果の可視化による個別履修指導の徹底）
5. 同窓会等との連携による卒業生経営者ネットワークの協力のもと、起業家をめざすか否かにかかわらず、社会の変化やライフステージに応じて自分のスタイルでキャリアビルドできる女性を育成する。（「女性起業家養成プログラム」の開講）

(2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

令和5年度現在の学生募集定員は、国際言語文化学部（2学科、130人）、現代人間学部（3学科、240人）の計370人（うち、学部等連係課程実施基本組織である社会情報課程が20人）である。令和6年度からは国際言語文化学部を90人に減じ、計330人としている。

平成29年度の改組（現代人間学部設置）後、30年以上前から取り組んできた情報教育の蓄積を生かし、時代の変化に即応する形でPIus-DX補助金やMDASH認定を活用して情報科学分野の充実を図った。令和4年度には社会情報課程（令和7年度から社会情報学環に名称変更）を設置し、令和7年度には新たな学部等連係課程実施基本組織「女性キャリアデザイン学環」を設置する予定である。

このように、本学では学環を機動的に活用し、現有の教育資源をうまく組合せて大きな投資を伴わず効率的に新たな魅力を創出することで収容定員充足を図っていく方向性を基本とし、現在策定中の次期中期計画（令和7～11年度の5か年）にも盛り込む予定である。この間、学生募集定員は全体としては変更しない。

本事業の5か年の計画は、この方向性に沿いつつ、小規模女子大学の弱みを強みに変え、以下の3つの柱で大規模な大学には真似のできない学位プログラム編成へと構造転換を図るものである。

1. 学位プログラム編成の豊富化・充実化と科目の削減

・本学が有する学位分野を縦横に組合せて、文学関係を基盤として社会学・社会福祉学関係、教育学・保育学関係、家政関係のそれぞれの専門と学際性を両立させ、家政関係が内包する理工農学系の要素も効果的に活用して、受験生にとってより魅力のある学位プログラム編成へと改組改革する。

・国際言語文化学部の英語英文学科及び国際日本文化学科を統合して令和8年度に人文学部言語文化学科を設置し、英語英文学科コース、多文化共生コース、日本語日本文化コースに再編することで、専門分野を持ちながら学生の主体的な選択により多様な履修を可能とする。英語英文学科の専門教育科目である英語スキル系科目は共通教育科目に移動し全学で履修可能とする。

・現代人間学部では、生活環境学科の衣・食・住及び福祉に関する分野を基礎として社会課題解決を図ることを志向した新学部、及び、心理学科とこども教育学科による新学部への再編を構想する。

・2つの学環はいずれも全学科を連係協力量科とし、所属教員の多くが学科と兼務して両方の学生の指導に当たる。特に女性キャリアデザイン学環ではフィールドワーク等の実践的科目が多く用意され、相互の学生が異なる視点や考え方に触れながら、多様な関係の中でリーダーシップ・フォロワーシップやコミュニケーション力を身につけられることが期待できる。

・これらの改組と併せて次項による全学での科目の共用化等を推進することにより、開設科目数（複数学科等で共用しているものも1科目とカウントした数）が令和5年度に573科目であったものを、令和11年度には490科目程度に減らしつつオンデマンド科目を増やし、教育の質は維持向上しながら人件費その他の削減等により経営効率化を図る（なお、複数学科等で共用している科目を各学科等の科目数として重複してカウントした数は令和5年度1133科目、令和8年度見込み1151科目）。

2. 学修者本位の教育の実現をめざす全学教育体制への構造転換

・どの学部・学環の学生も「自分のありたい姿を主体的に考え、そのために必要な学びを自らデザインする」ことができる教育体制へと転換を図る。

・各学位プログラムの充実により受験生の魅力をひきつけると同時に、2つの学環を軸に、全学共通教育を担うND教育センター、各学部・学科とが緊密に協力する体制を構築する。それにより共用する科目を増やすことで科目数全体は減らしつつ、他学科が開放する科目を履修できる「学際教育科目」群も活用し、柔軟な科目選択や転学部・転学科により多様な履修を可能とする。

・これらの転換により多くの教員が複数の学位プログラムを担当することで、実質的な教分離による教育研究の活性化を図る。

・ 共通教育と専門基礎教育によりDPに謳う能力を確実に身につけられるよう各学位プログラムの3ポリシーを見直し、全学で「課題解決フィールドワーク（仮称）」又は海外研修科目やワークショップなどの実践的科目を必須として座学による専門知識獲得と往還することにより、専門知識を背景としつつ他者と協力しながら課題発見・解決する「ND専門力」を育てる。

・ 実践的科目での多様な人々と関わりや、海外など遠隔地との交流を促進するため、メタバースを導入して全学的に活用し、海外を含む他大学との合同授業や留学生・遠隔地向けのオープンキャンパス等を展開する。

・ 個々の学生に対して、学修ポートフォリオ等により教育データを高度に活用して、指導担当教員による各学期末の面談で乗り越えるべき「壁」の適切な設定とフォローを行うための仕組みを備えることにより、個別最適な学修の実現をめざす。

3. 卒業生・社会人と共に成長する履修プログラムの開設

・ 同窓会等と連携して先輩社長、個人事業主などによる卒業生経営者ネットワークを組織し、その協力のもと、起業家精神を育てる「女性起業家養成プログラム」を開講する。起業家をめざすか否かにかかわらず、社会の変化やライフステージに応じて主体的にキャリアアビルドできる女性を育成する。

・ その他、学部を横断して複数科目を組合せた多様な履修プログラムを提供し、オープンバッジやディプロマサプリメントの活用により学生が主体的に学習歴を把握し説明できるようにする。履修プログラムのうち適当なものは履修証明プログラムとして社会人のパートタイム学生を受入れる。

以上のように、経営力強化に資するものとして、学位プログラム編成と全学教育体制を現在の社会に必要とされる構造へと転換することによって、学生納付金を増やす。さらに、科目を削減して人件費削減等により大学運営の効率を高め、卒業生等から大学への財政的支援も含めた協力を得る。

(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

本法人では、各校（大学、中学校・高等学校、小学校）ともに経営上の課題を抱えており、本年6月に理事会において財務改善計画を取りまとめ、喫緊に取り組むべき課題を各校教職員全員に示し、喫緊に経営改善を図ることとしている。

大学においては、少子化やコロナ禍の影響もあり、2021年度以降定員未充足の状況が続いており、法人経営に大きな影響を及ぼしている。財務改善計画において大学に対して、減価償却費を除いた経常収支差額を現金がある間（借入金を行わず）に黒字化することが必達条件とされており、その条件を達成するため令和10年度までに収容定員充足率を90%近くまで増加させることが求められている。

このために、上述のように社会に必要とされる学位プログラム編成へと転換し教育の質を向上すると同時に科目数の削減・遠隔化等によって効率化を図り、学生たちが社会と関わりながら生き生きと学び成長していく姿を広く発信して受験生に魅力を不断に伝えていくとともに、社会のニーズに即した受験生にとって興味のある学部学科の設置をめざし、安定的な学生確保を図る。加えて、外国人留学生、社会人の正規・非正規学生の在籍率を引き上げて定員充足率を向上させ、これらの学生が「女性起業家養成プログラム」等で共に切磋琢磨して学ぶことで「ND専門力」の育成に資するものである。

具体的には、管理運営等体制として、全教職員参加の会議を定期的を開催するとともに、教育研究実施組織を学環を軸に改組することで実質的に教職分離を促進し、全教職員一体となった運営体制を目指すこととしている。また、業務効率化については、全職員から業務改善の意見を徴し、できることから速やかに改善を図る。人事政策については、教員・職員とも年次構成に偏りがあるため、若い教職員の採用に努め、硬直した体制を打破することとする。経費節減についても、業務効率化と同様に教職員から意見を徴し、法人本部との業務統合等を含めて推進する。支出面では、外部資金等自己収入増収計画により外部資金等自己収入を増加させ、必要な教育研究経費を確保しつつ、さらに、管理経費の見直しを徹底的に行い、財務改善計画及び今回策定する経営改革に関する計画を着実に実施し、持続可能な大学運営を行っていくこととしている。

3. 達成目標（2ページ以内）

達成目標								
①収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）			
		定員	学生数	充足率		定員	学生数	充足率
	単純推移見込	1,320人	778人	58.9%	単純推移見込	1,320人	818人	62.0%
	達成目標	1,320人	1,020人	77.3%	達成目標	1,320人	1,253人	94.9%
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
<p>○単純推移見込の考え方 本学においてはここ数年、社会のニーズに即した教育研究組織の新設等を継続的に行っているものの、一方本学を取り巻く状況は厳しいものがあり、仮にここ数年の入学者の動向が続いた場合の数を推計して算出した。</p> <p>○達成目標の考え方 本年6月策定した財務改善計画では、本法人は借入金をしないで運営してきており、手持ち現金がある間に減価償却費を除いた経常収支差額を黒字にすることとしている。このため、上記の令和9年度及び令和11年度の学生数は必達目標とされている。</p>								
②経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）			計画完了年度時点（令和10年度決算）				
	単純推移見込	▲810,000	千円	単純推移見込	▲760,000	千円		
	達成目標	▲607,634	千円	達成目標	▲257,343	千円		
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
<p>○単純推移見込の考え方 上記のとおりここ数年の入学者の動向をもとに推計した。</p> <p>○達成目標の考え方 上記又は財務改善計画の通り、手持ちの現金がある間に減価償却費を除いた経常収支差額を黒字にすることとしている。なお、別紙「財務に関する計画書」では令和6年度以降の経常費等補助金額を令和5年度の決算額としているため、令和10年度決算（見込）では黒字になっていない。（財務改善計画では、経常費等補助金額を収容学生数と比例計算としているため、令和10年度決算（見込み）では黒字となっている。）</p>								
③-1 独自指標 （定量指標 i）	計画中間年度時点（令和8年度）			計画完了年度時点（令和10年度）				
	達成目標	490	科目	達成目標	480	科目		
開設授業科目数								
達成目標の考え方								
<p>各学科等における学位プログラムに必要な科目を、専門性に支障がない範囲で他学科等の科目と共用すること等により削減することで、教育の質を維持向上しながら経営効率化を図る。そのための指標を学則（履修規程）に定める実質科目数（複数の学位プログラムで共用している科目も1科目とカウントする）とする。令和5年度現在573科目であるが、改組や現行教育課程の見直しに伴って科目を精選し約16%減とする。</p>								

③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 (令和8年度卒業者)			計画完了年度時点 (令和10年度卒業者)		
	達成目標	70	%	達成目標	100	%
PBL等履修率						
達成目標の考え方						
<p>専門知識に加えてリーダーシップ・フォロワーシップ等の力を身につけるための実践的科目の履修を奨励する。そのための指標として、当該年度の卒業生のうち在学中に「課題解決フィールドワーク（仮称）」、PBL科目や海外研修などの実践的科目等を1以上履修した者の割合を「PBL等履修率」とする。令和5年度卒業者が概ね50%であり、今後各学科等で必修・選択必修とする等により全員が履修することをめざす。</p>						
④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点 (令和9年5月1日時点)					
	達成目標	卒業生経営者等が交流する体制が生まれ、起業家養成プログラムへの協力者がいる状態である。				
卒業生経営者 ネットワークの 安定的運用	計画完了年度時点 (令和11年度5月1日時点)					
	達成目標	卒業生経営者等が日常的・定期的に交流し、起業家養成プログラム参画への協力や財政的支援を得られる状態である。				
達成目標の考え方						
<p>「卒業生経営者ネットワーク」は、同窓会等と連携して卒業生の社長、個人事業主などで組織し、その協力のもとで起業家養成プログラムを開講するものである。プログラム内容の検討や実際の指導等を通じて現役学生との交流が活性化することで帰属意識が高まり大学への財政的支援への動機づけにもなることが期待される。計画完了時に一定程度の協力者が参画し、安定的に運用できる状態になっていることをめざす。</p>						
④-2 独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点 (中間年度に応じた時点を記載)					
	達成目標	達成目標を記載				
設定指標を記載	計画完了年度時点 (完了年度に応じた時点を記載)					
	達成目標	達成目標を記載				
達成目標の考え方						

4. 事業実施体制（1ページ以内）

・事業の実施体制を「事業実施体制図（イメージ）」に示す。本事業における統括管理責任者を理事長、実施本部長を学長とし、経営の管理及び確認を理事会・経営委員会（法人）において、計画の実施及び進捗管理等を事業実施本部会議（大学評議会）及び部局長会議（大学）において、それぞれ実施する。連携推進室が中心となって地域・企業との日常的で緊密な連携を図る。

・「3. 達成目標」で設定した指標を含む事業の成果については、本学「内部質保証に関する指針」及び「自己点検・評価実施要項」等に基づき、内部質保証委員会が責任主体となり自己点検・評価及び外部評価を実施する。本事業計画の実施及び自己点検・評価の具体的なPDCAサイクルの運用プロセスは以下の①～④のとおりである。

①本事業計画の実現及び目標達成に向けて、関連する各部局は、年次計画にしたがって年度ごとの事業計画を策定し、その内容を学長に報告する。

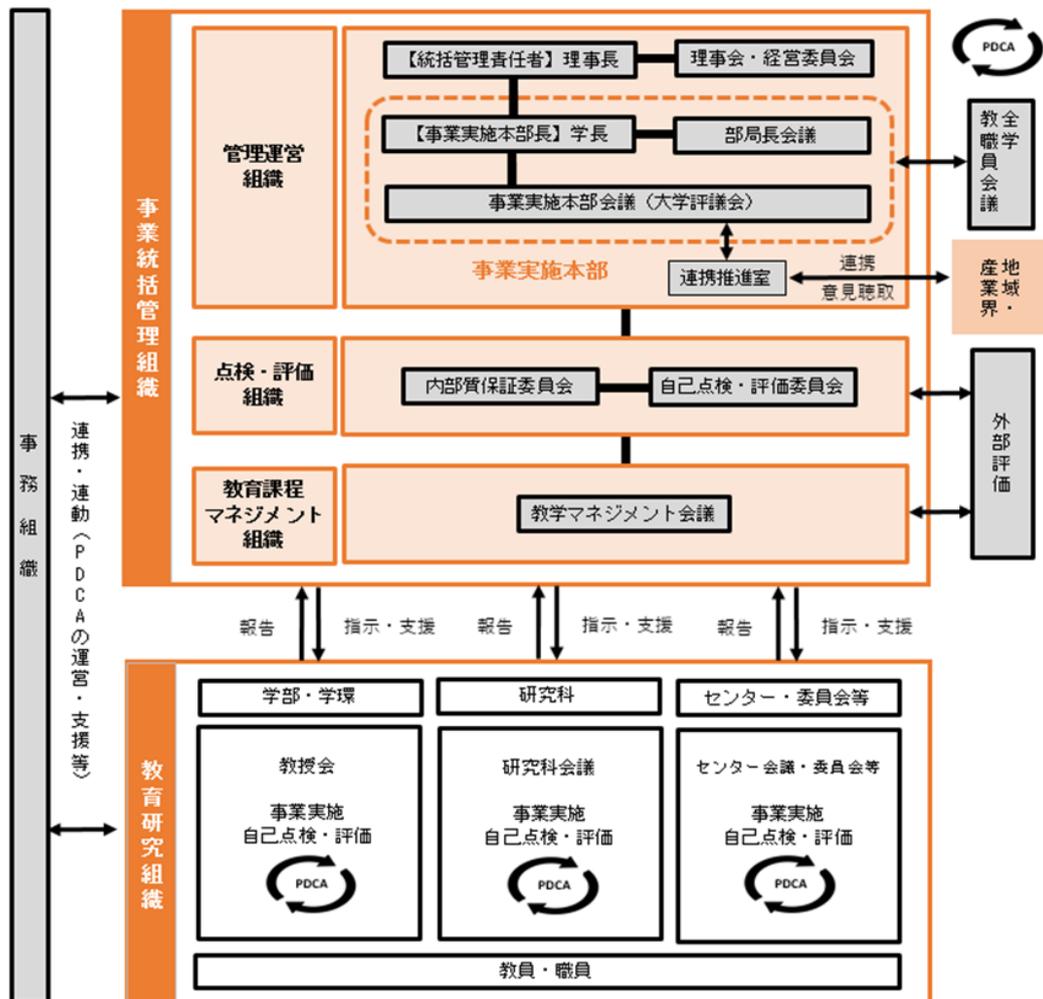
学長は内部質保証委員会において、事業計画を確認し、全学的に目標管理を行う。（P）

②各部局は事業計画に基づき諸活動を実施し、全学的に目標達成を推進する。（D）

③各部局はその諸活動について自己点検・評価を実施する。自己点検・評価委員会は、各部局が実施した自己点検・評価結果をもとに点検・評価し、内部質保証委員会に報告する。外部評価者は、自己点検・評価結果の検証を行い、内部質保証委員会に助言を行う。（C）

④内部質保証委員会は自己点検・評価委員会からの報告及び外部評価者からの助言を受け、諸活動の有効性を検証及び協議し、各部局での改善を指示・支援する。内部質保証委員会の改善指示を受け、各部局は改善計画を策定・実行する。（A）

事業実施体制図（イメージ）



5. 年次計画（2ページ以内）

令和6年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ▼事業実施本部会議設置要綱を制定 ▼PBL推進PTで支援制度案とりまとめ ▼メタバース導入、留学事前事後指導等試行 ▼開講科目数573科目（複数の学位プログラムで共用している科目も1科目とカウント。以下同じ） ▼科目削減・共有化検討PTを2回以上開催 ▼女性起業家育成プログラムの概要決定 ▼収容定員充足率61.0%
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ①事業実施本部会議を設置 ②教学マネジメント会議の下に「教育課程充実のための科目削減・共有化検討プロジェクトチーム（PT、仮称）」を設置 ③「課題解決フィールドワーク（仮称）」等の検討のため、女性キャリアデザイン学環（教員準備会議）を中心に「PBL授業推進PT」を設置、PBL・海外研修等費用支援制度等の検討 ④起業家養成プログラム開講に向けた調査・検討、地域・企業等との連携強化【会議費等】 ⑤メタバースの導入・試行運用開始（留学事前事後指導、オープンキャンパス、他大学との合同授業等）【導入費】 ⑥人文学部設置、起業家養成プログラム開講専用サイト開設【ウェブページ制作・広告費】
令和7年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ▼卒業生経営者ネットワーク開始 ▼開講科目数560科目 ▼PBL等履修率50%（該当するPBL科目等を1以上履修した卒業者の割合。以下同じ） ▼外部資金等自己収入増収計画による寄付金を含む外部資金増収 ▼収容定員充足率58.7% ▼留学生在籍率5.5%
実施計画	<p>（女性キャリアデザイン学環設置、共通教育2025開始）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①客員教員の登用（基幹教員、その他教員） ②PBL・海外研修等費用支援制度開始【費用補助】 ③起業家養成プログラム開講準備、卒業生経営者ネットワークの構築と寄付金受入強化【サイト更新・通信費】 ④メタバース活用による授業、学生募集等【運用費】 ⑤外国人留学生募集強化、9月入学【委託費】 ⑥社会人学生（編）入学強化検討（放送大学等との連携で60単位まで認定＋編入学前単位等活用）
令和8年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ▼収容定員充足率65.7% ▼留学生在籍率7.0% ▼社会人受入数5人 ▼開講科目数490科目 ▼PBL等履修率60% ▼外部資金等自己収入増収計画による寄付金を含む外部資金増収
実施計画	<p>（人文学部言語文化学科設置）＝国際言語文化学部を改組</p> <ul style="list-style-type: none"> ①客員教員の登用（基幹教員、その他教員） ②PBL・海外研修等の全学推奨【継続】 ③起業家養成プログラム、卒業生経営者ネットワーク運用と寄付金受入強化【継続】 ④オープンバッジ導入【導入費用】 ⑤メタバース活用による授業、学生募集等【継続】 ⑥外国人留学生募集強化、9月入学【継続】 ⑦社会人学生（編）入学受入拡充

令和9年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ▼収容定員充足率77.3% ▼開講科目数485科目 ▼留学生在籍率8.0% ▼PBL等履修率70% ▼社会人受入数7人 ▼外部資金等自己収入増収計画による寄付金を含む外部資金増収
実施計画	<p>(心理教育学部(仮称)心理学科、教育学科設置)＝現代人間学部を改組 (環境デザイン学部(仮称)環境デザイン学科設置)＝現代人間学部を改組 (社会情報学環カリキュラム改編)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①客員教員の登用(基幹教員、その他教員) ②PBL・海外研修等の全学選択必修化【費用補助減額】 ③起業家養成プログラム、卒業生経営者ネットワーク運用と寄付金受入強化【継続】 ④メタバース活用による授業、学生募集等【継続】 ⑤外国人留学生募集強化、9月入学【継続】 ⑥社会人学生(編)入学受入拡充
令和10年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ▼収容定員充足率89.9% ▼開講科目数480科目 ▼留学生在籍率9.0% ▼PBL等履修率100% ▼社会人受入数9人 ▼外部資金等自己収入増収計画による寄付金を含む外部資金増収
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ①客員教員の登用(基幹教員、その他教員) ②PBL・海外研修等の全学選択必修化【費用補助減額】 ③起業家養成プログラム、卒業生経営者ネットワーク運用と寄付金受入強化【サイト運営自走化】 ④メタバース活用による授業、学生募集等【運用費見直し】 ⑤外国人留学生募集強化、9月入学【継続】 ⑥社会人学生(編)入学受入拡充
令和11年度以降	
実施計画	<p>(共通教育2029開始)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①事業実施報告会の開催 ②客員教員の登用(基幹教員、その他教員) ③PBL・海外研修等の全学選択必修 ④起業家養成プログラム、卒業生経営者ネットワーク運用と寄付金受入強化 ⑤メタバース活用による授業、学生募集等 ⑥社会人学生(編)入学受入拡充 <p>【経営関係】 令和11年度 収容定員充足率94.9% 令和12年度 収容定員充足率100%</p>